

令和1年11月1日発行(毎月1回1日発行)昭和43年1月18日第3種郵便物認可 通巻755号

国際開発 ジャーナル

International Development Journal

国際協力の
最前線をレポートする

NOVEMBER 2019
No.755

11

<https://www.idj.co.jp>



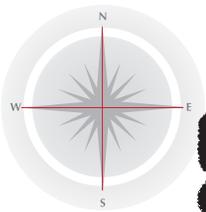
特集

リミット迫る気候変動対策

本気度問われるCOP25

IDJ REPORT

インドのパリクラブ参加で中国にも圧力



羅針盤

主幹 荒木 光弥

独裁へ走るフン・セン首相 カンボジアの明日が危うい

対米不信のフン・セン首相

「独裁色を強めるカンボジアのフン・セン首相」「中国の一党独裁に魅了されたフン・セン」という見方が国際的に広まっている。特に欧米は民主主義の後退、人権侵害への危機感を深めている。

2017年9月、野党第一党である救国党のクム・ソカー党首が、米国の支援で国家転覆を図った疑いで逮捕された。その後、最高裁判所は党の解党と、118人に及ぶ政治活動の5年間の停止を命じた。今年8月23日、その救国党幹部（ム・ソチュア副党首）が来日し、新聞インタビューで「民主主義を取り戻し、過度の対中依存から抜け出すべきだ」と訴えた。

救国党は2017年の地方評議会議員選挙で、フン・セン率いる人民党の得票率50.8%に対して、43.8%という得票率を獲得し、フン・センの危機感をあおるような結果を出している。まさに、フン・センの足元を崩す政治勢力が出現したのである。そこで、中立

性が疑われる司法制度の下で、合法的に政敵を葬ったことになる。

次いで、フン・セン政権はフン・センを批判するメディアやNGOの閉鎖を命じている。例えば、英字新聞『カンボジア・デイリー』の廃刊、米国支援のラジオ局「ラジオ・フリーアジア」と「ボイス・オブ・アメリカ」プノンペン支局の閉鎖などがある。NGOの関係では、選挙を監視するNGOが閉鎖され、さらに人権団体「カンボジア人権センター」がNGO法に基づいて活動停止の警告を受けている。

フン・センの対米不信は根深いものがある。フン・センにとって対米不信はベトナム戦争そのものかもしれない。加えて、1970年に当時国家元首であったノロドム・シハヌークが、外遊中に共和派のロン・ノル將軍によるクーデターでその座を追われた際、その背後にインドシナ半島の共産化を恐れる米国がいたという疑惑が、フン・センの対米不信を深めたと言われている。

フン・セン首相にしてみれば、民主主義、自由主義の名の下で米国の内政干渉が始まっていると受け止めているのかもしれない。しかし、フン・センが「カンボジアにはカンボジア流の民主主義がある」と言ったとしても、今のフン・セン流儀は政敵を倒し、一党独裁へ進もうとする姿が丸見えである。

サバイバルに強い革命児

ここに、混迷のカンボジアを立て直した国連カンボジア暫定統治機構（UNTAC）の特別代表を務めた明石康氏の著書『カンボジアPKO日記－1991年12月～1993年9月』（岩波書店）がある。その中で、フン・センについてこう述べている。「もう一人の和平プロセスの主人公（シハヌークに次いで）は、人民党リーダーのフン・センと言ってよいであろう。フン・センはヘン・サムリンに代わりプノンペン政権でリーダーの地位についた人物である（ヘン・サムリンはフン・センと共に

特集

リミット迫る気候変動対策 本気度問われるCOP25

2018年の国連気候変動に関する政府間パネル(IPCC)の特別報告書によると、地球の平均気温はあと10年で温暖化が加速する“臨界点”の「産業革命前より1.5度の上昇」に到達するという。若者たちの危機感が増す中、12月に開かれる国連気候変動枠組条約第25回締約国会議(COP25)で各国政府はどのような姿勢を見せるのか。日本の国際協力にも、妥協なしの取り組みが求められている。

今年9月20日にニューヨーク市で開催された「グローバル気候マーチ」。青空の下、たくさんの人がひしめき合いながら、気候危機を訴えた＝気候変動イニシアティブ(JCI)事務局提供

注視すべきは削減目標の引き上げ

グリーンな投資の拡大で「公正な移行」を

12月2～13日、チリの首都サンティアゴでCOP25が開かれる。2020年のパリ協定始動を前に、市場メカニズムなど合意に至っていない実施規則（ルールブック）について議論される見込みだ。COP25の注目点と課題、日本をはじめ世界が取り組むべき気候変動対策の在り方について、東北大学の明日香壽川教授に聞いた。

熱気高まる市民と動く政治家

世界各地で干ばつ、豪雨、山火事、ハリケーンなどによる大きな被害が発生している。日本でもさる10月12日、台風19号が各地で猛威を振るった。海水温の上昇が台風の大型化の要因の一つだとされており、これは科学者が前から警告してきたことだ。

このような被害を身近に感じるようになったのと、対策が一向に進まない現状を知るようになったことなどで、気候変動に対する世界の人々、とりわけ若者の危機感はこの一年で急速に高まっている。今年9月に各国で行われた気候マーチには、760万人以上が参加した。このマーチとは別に、道路を封鎖したり、電車を止めたり、接着剤で手を地面や壁にくっつけたりして、非暴力・無抵抗ながらも注目を浴びる形で訴える新たな動きも出てきている。

こうした市民の声は、政治を動かしつつある。ドイツでは緑の党が躍進した。米国でも、2020年の大統領選挙の民主党候補者たちが、気候変動対策を外交および安全保障の観点から重要視している。候補者の何人かは、中国や難民間

題よりも上位の優先課題に気候変動対策を挙げている。

また国際社会は、石炭火力発電を進める国や企業などに厳しい目を向けるようになってきている。新聞報道によると、9月の国連気候行動サミットでアントニオ・グテレス事務総長は、「温暖化に対して効果的な具体策を表明しない国にはスピーチする機会を与えない」と明言し、本会合で日本や米国などには登壇の機会が与えられなかった。

COP25での引き上げは期待薄

こうした変化が、これまで延々と細かい議論をしてきたパリ協定の交渉にも影響を与えられればいいと思う。だが、12月のCOP25においては劇的な変化はあまり期待できない。

なぜなら、最大の争点となるべき各国の削減目標の引き上げで、日本を含めた主要国が新たな目標を発表する可能性が低いからだ。現時点で各国が表明している削減目標では、たとえすべての国が達成したとしても地球の平均気温は産業革命時と比較して3度以上上昇すると推測されている。すなわち、パリ協定の全体目標である

1.5度や2度以内に抑えるには目標の切り上げが絶対的に欠かせない。それを議論せずに細かい議論ばかりしても意味はないのだ。

ただ、いくつかの国は切り上げを議論し始めており、世界最大の排出国である中国も、今後どこかのタイミングで現在の「二酸化炭素（CO₂）排出量を2030年までにピークにする」という目標のピーク年の前倒しを発表する可能性があるとされている。実際、中国ではCO₂排出量の増加スピードが予想に反して落ちている。その大きな理由の一つが大気汚染対策の実施であり、2013～14年あたりから石炭消費量が減少した（最近では横ばい、あるいは微増）。また再生可能エネルギー分野の市場も拡大しており、世界の投資の3分の1が中国国内で起きている。太陽光パネルの世界シェアの8割は中国企業が占めており、風力発電分野にも進出している。

とはいえ、中国では石炭産業などで百万人単位での失業者が出ている。こうした産業構造の転換の難しさは、どこの国でも共通する課題だ。そこで近年、世界共通のキーワードになっているのが、スムーズな産業転換を目指す「公正